

# 介護保険制度 見直しへの対応は



質問者  
寺嶋 正 議員

① 国は、介護保険制度を見直し要支援者向けの訪問介護と通所介護は、介護保険サービスから外し市町村が行う総合事業に移すとしている。事業費に上限がつけられ、サービスが後退するのではないか。

② 要支援者に対する新しい総合事業として、「介護予防・生活支援」をどのように行うのか。受け皿となるボランティア団体やNPOの活用で十分対応できるのか。また、専門性を持ったヘルパーの確保は。

③ 特養老人ホームへの入所を要介護3以上にし、利用料が2割負担になれば、介護が必要な人が介護保険から締め出されるのではないのか。

れるのではないのか。

A

**生活支援が  
後退しない  
サービスを  
構築**

回答 (町長)

① 介護保険制度において、地域支援事業費の上限は、改正により引き上げられる。平成26年3月の介護予防訪問介護の利用者は18人、介護予防通所介護の利用者は23人いるので、生活支援が後退しないサービスを構築する。

② 1市5町の広域圏で



特別養護老人ホーム・レストフルヴィレッジ(寄地区)



質問者  
大館 秀孝 議員

## 町長の町政運営について問う

サービス単価等を検討し、「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行する。「総合事業」として介護保険事業所・NPO・民間企業等による多様なサービスの提供が可能となる。

③ 要介護1・2であっても、やむを得ない事情の場合、特例的に特別養

護老人ホームの入所が認められる。国の示す自己負担2割の水準は、合計所得金額160万円以上、単身で年金収入のみで280万円以上の見込みである。影響を受けるのは、在宅サービス利用者の15%、特養入所者の5%程度なので、懸念することはない。

就任以来8ヶ月が過ぎ、そろそろ町の全体像が見えてこれら公約の実現に向けて、日々頑張っていると思えますが、次の3点について進捗状況及びシミュレーション等をお伺い致します。

① 人口増加策(町営住宅建設を含む)

② 観光入込客増加対策

A

**民間活力を  
利用し定住化  
に努める**

回答 (町長)

と商店街活性化・買い物弱者対策(新松田駅北口整備を含む)

③ 寄地区エコタウン構



仲町商店街

① 国・県の所有遊休地を積極的に取得し、民間活力を利用する方法で定住化に努める。町営住宅建設は、若年層・高齢層が入居できるタイプを検討する。

公約実現に向け、すぐできるもの・4年間かけ

て考えるもの・絵を描くもの等、次回の総合計画アクションプログラムの策定を視野に、人口増加策を進める。

② 新たなイベントの仕組みづくりを研究する。また、「未病を治す」をキーワードとした観光資源の開発が重要と考える。

昨年度、北口広場の現状での問題や課題の抽出を目的に、「新松田駅北口周辺整備検討調査」を執行した。

③ エコタウン構想の推進における再生可能エネルギーの技術開発は、日進月歩な面があるので、当町として利活用に適しているものを見極め、着実な進行を確保していく必要があると考え研究している。